



2024年11月11日

各 位

会 社 名 カンロ株式会社
代表者名 代表取締役社長 村田 哲也
(コード：2216、東証スタンダード)
問合せ先 取締役常務執行役員 CFO
財務・経理本部長 阿部 一博
(TEL. 03-3370-8811)

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2024年10月29日に「2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」を開示いたしましたが、四半期財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年10月29日に発表した四半期財務諸表等について変更はありません。

以 上



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月11日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811
CFO財務・経理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	22,679	10.0	3,147	40.8	3,169	40.1	2,334	50.5
2023年12月期第3四半期	20,609	15.0	2,235	72.6	2,262	66.9	1,551	65.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	166.67	—
2023年12月期第3四半期	111.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	26,276	15,892	60.5
2023年12月期	25,839	14,533	56.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 15,892百万円 2023年12月期 14,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	38.00	58.00
2024年12月期	—	35.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	45.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	6.1	3,810	12.4	3,830	11.6	2,800	13.7	199.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	15,315,604株	2023年12月期	15,315,604株
2024年12月期3Q	1,269,166株	2023年12月期	1,393,503株
2024年12月期3Q	14,008,878株	2023年12月期3Q	13,900,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2024年12月期第3四半期346,500株、2023年12月期471,000株）が含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、[添付資料] 2 ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(収益認識関係)	6
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、個人消費等の一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しています。しかしながら、欧米における高金利水準継続や中国不動産市場の停滞継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気下押しのリスクとなっており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行きは依然不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場におきましては、価格改定の浸透もあり、各カテゴリー並びに市場全体でも販売金額は前年を上回って推移しています。当社の主要ドメインについては、飴カテゴリーは、セルフケアの高まり継続によるのど飴が堅調に推移し、グミカテゴリーは、ハード系商品が牽引し高い成長を続けております。

このような事業環境において、当社は企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、「中期経営計画2024」の最終年度である当期においても3つの事業戦略（「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」）を着実に推し進めており、当第3四半期の売上高は、前年同期比20億69百万円（10.0%）増収の226億79百万円となりました。

飴は、商品アイテムの絞り込みと人員増強等の生産体制整備により、継続するのど飴需要に対応し、スティック・コンパクトサイズ形態では苦戦したものの、前年同期比1億59百万円（1.5%）増収の106億20百万円となりました。製品別では、休売・終売商品やファンシーカテゴリーの減少を、のど飴群と2月から価格改定を実施している「金のミルクキャンディ」シリーズがカバーしました。グミは、前年同期比18億71百万円（19.4%）増収の115億25百万円となり、第3四半期累計として初めて飴の売上高を上回りました。製品別では、輸入商品販売が減少したものの、主力ブランドである「ピュレグミ」シリーズが、「ピュレグミプレミアム」の伸長やTVCMによるプロモーション効果と3月からの価格改定が相俟って大きく販売増となりました。更に、直営店舗ヒトツブカンロ（4月に2店舗目の常設店を東急プラザ原宿「ハラカド」にオープン）・デジタルプラットフォーム「Kanro POCkeT」にて販売の高付加価値商品「グミツェル」も依然好評を博しています。素材菓子は、前年同期比31百万円（6.4%）増収の5億23百万円となりました。

利益面では、原材料価格の値上がり基調は円安と共に継続しておりますが、一部商品の価格改定及び内容量の変更を実施することで対応し、上述の増収実現による限界利益の増加により固定費の増加を吸収し、売上総利益は前年同期比11億25百万円（13.6%）増益の93億90百万円となりました。

営業利益は、業容拡大等に向けた人件費・一般費の増加があるものの、配送効率化による運賃・保管料率の低減もあり、前年同期比9億12百万円（40.8%）増益の31億47百万円、経常利益は、前年同期比9億7百万円（40.1%）増益の31億69百万円となりました。

また、四半期純利益は、政策保有株式の縮減による特別利益の計上により、前年同期比7億82百万円（50.5%）増益の23億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ4億36百万円（1.7%）増加し262億76百万円となりました。

これは主に売掛金が20億5百万円減少しましたが、有形固定資産が15億70百万円、現金及び預金が6億81百万円、商品及び製品が2億87百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ9億21百万円（8.2%）減少し103億83百万円となりました。

これは主に未払金が6億34百万円増加しましたが、未払費用が5億92百万円、未払法人税等が4億87百万円、買掛金が1億2百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ13億58百万円（9.3%）増加し158億92百万円となりました。

これは主に四半期純利益23億34百万円の計上と配当金10億50百万円の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、2024年6月24日付「第2四半期（累計）及び通期業績予想並びに中間配当及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおりであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821,803	4,503,781
売掛金	8,558,076	6,552,798
商品及び製品	959,854	1,247,746
仕掛品	33,684	151,471
原材料及び貯蔵品	374,154	426,600
その他	188,752	274,443
流動資産合計	13,936,325	13,156,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,531,136	8,061,107
減価償却累計額	△4,270,912	△4,486,664
建物（純額）	3,260,224	3,574,443
機械及び装置	13,798,759	15,809,309
減価償却累計額	△9,999,499	△10,460,882
機械及び装置（純額）	3,799,259	5,348,426
土地	1,497,829	1,497,829
その他	2,946,768	3,021,891
減価償却累計額	△2,153,736	△2,223,199
その他（純額）	793,031	798,691
建設仮勘定	392,169	93,483
有形固定資産合計	9,742,515	11,312,875
無形固定資産	375,009	462,561
投資その他の資産		
投資有価証券	226,856	141,673
繰延税金資産	1,125,951	1,027,108
その他	432,586	175,088
投資その他の資産合計	1,785,394	1,343,870
固定資産合計	11,902,919	13,119,307
資産合計	25,839,244	26,276,149

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729,338	2,626,908
未払金	1,123,393	1,757,927
未払費用	2,438,952	1,846,168
未払法人税等	803,236	315,759
賞与引当金	1,022,376	931,064
役員賞与引当金	165,500	96,475
その他	348,858	187,606
流動負債合計	8,631,655	7,761,910
固定負債		
退職給付引当金	2,291,931	2,338,628
役員株式給付引当金	205,534	139,980
その他	176,222	143,140
固定負債合計	2,673,688	2,621,749
負債合計	11,305,344	10,383,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,577,892	2,577,892
利益剰余金	9,845,310	11,129,443
自己株式	△841,285	△741,602
株主資本合計	14,446,167	15,829,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,723	62,704
繰延ヘッジ損益	9	△198
評価・換算差額等合計	87,733	62,505
純資産合計	14,533,900	15,892,489
負債純資産合計	25,839,244	26,276,149

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	20,609,658	22,679,639
売上原価	12,344,598	13,289,141
売上総利益	8,265,060	9,390,498
販売費及び一般管理費	6,029,937	6,243,036
営業利益	2,235,123	3,147,462
営業外収益		
受取利息	64	482
受取配当金	3,120	1,966
売電収入	9,111	7,944
受取ロイヤリティー	10,123	4,798
その他	10,717	12,482
営業外収益合計	33,138	27,674
営業外費用		
支払利息	1,277	842
売電費用	4,088	4,344
その他	866	235
営業外費用合計	6,231	5,421
経常利益	2,262,029	3,169,715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	75,720
会員権売却益	—	713
特別利益合計	—	76,433
特別損失		
固定資産売却損	224	0
固定資産除却損	14,585	3,727
減損損失	9,949	10,666
会員権売却損	200	—
特別損失合計	24,959	14,393
税引前四半期純利益	2,237,070	3,231,755
法人税、住民税及び事業税	609,197	786,962
法人税等調整額	75,992	109,966
法人税等合計	685,189	896,928
四半期純利益	1,551,880	2,334,826

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	902,621千円	1,109,325千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
飴	10,460,644	50.8	10,620,585	46.9
グミ	9,654,253	46.8	11,525,832	50.8
素材菓子	491,823	2.4	523,386	2.3
その他	2,937	0.0	9,835	0.0
顧客との契約から生じる収益	20,609,658	100.0	22,679,639	100.0
外部顧客への売上高	20,609,658	100.0	22,679,639	100.0

(注) 「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

カンロ株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 勝啓

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカンロ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第75期事業年度の第3四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。